

人文科学府

I	教育の水準	教育 2-2
II	質の向上度	教育 2-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 大学独自の「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における指摘事項に基づき、講座ごとの学位授与基準の明文化、学生の学会発表に対する経費補助、留学生に対して日本語の論文を執筆する際のネイティブ・チェックを行うサポーター手当の設立等、学位授与率の改善に向けた取組を実施している。
- 教員の教育力向上のため、教員による模擬授業を実施しているほか、FD委員会を定期的に開催して授業内容に関するアンケートの結果について協議しており、現代文化論科目について、授業内容を見直すとともに、履修細則を改定し必要な単位数を8単位から4単位以上へと変更するなど、改善に取り組んでいる。
- 修士課程において、英語による授業の履修のみで修了可能な広人文学コースを平成23年度から設け、秋入学のみによる外国人学生の受入を実施している。また、秋入学は博士後期課程においても可能となっている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- イスラム文明史学専修で、アラビア語、トルコ語等による史資料や学術論文を読解し、インド哲学史専修で、サンスクリット語、パーリ語、古典チベット語、漢文等による古典語の文献を読解するなど、複数の言語を用いた教育を実施している。
- 学生に対する支援のため、学府独自の学生相談室を設けており、学生の修学・就職等の相談を学外の講師を招いて実施している。また、ティーチング・アシスタント（TA）による学習相談等を実施しているほか、アンケートを実施して学習支援に関する学生の要望の把握に努めている。

以上の状況等及び人文科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における教員免許取得者は、平均13名となっている。
- 平成22年度から平成25年度において、日本言語学会第43回大会発表賞、第8回日韓中地理学合同会議 若手研究者優秀発表賞等、学生の受賞は合計11件となっている。
- 平成25年度に学生を対象に実施した、学習の達成度・満足度に関するアンケートでは、「能力について向上したか」という設問について、専門分野に対する深い知識や関心、分析的に考察する能力、記録、資料、報告書等の作成能力、人間や文化についての関心や理解等について、9割以上が肯定的な回答をしている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 人文科学府長賞（大賞）を受賞した博士論文に基づき、九州大学出版会より「九州大学人文学叢書」として出版する事業を実施しており、第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において4冊を刊行している。
- 平成22年度から平成26年度における就職率は、修士課程は50.0%から89.5%の間を推移しており、主な就職先は教育機関となっている。また、博士後期課程は38.5%から90.0%の間を推移しており、大学・研究機関に教員・研究者として就職している。

以上の状況等及び人文科学府の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教員の教育力向上のため、教員による模擬授業を実施しているほか、授業内容に関するアンケートの結果について FD 委員会を定期的に開いて協議し、改善に取り組んでいる。
- 学府独自の取組として「外国人留学生研究支援事業に係る謝金支給」を設けており、留学生の学位論文等の校閲・校正を行った学生には謝金を支給するなどの取組を実施している。
- イスラム文明史学専修で、アラビア語、トルコ語等による史資料や学術論文を読解し、インド哲学史専修で、サンスクリット語、パーリ語、古典チベット語、漢文等による古典語の文献を読解するなど、複数の言語を用いた教育を実施しているほか、平成 23 年から修士課程の人文基礎専攻に、英語による授業の履修のみで修了可能な広人文学コースを設置している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度から平成 26 年度における就職率は、修士課程は 50.0%から 89.5%の間を推移しており、主な就職先は教育機関となっている。また、博士後期課程は 38.5%から 90.0%の間を推移しており、大学・研究機関に教員・研究者として就職している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。